

小学校英語 Just Now

今、私立小学校の外国語教育に 何が起きているのか(1) —激動の20年と 揺れ続ける2016年

入江 潤 Irie Jun
みょうじょう
(明星学園小学校)

1. はじめに

学習指導要領の改訂を目前に、動きが慌ただしくなっているのは公立小学校だけではない。私立小学校の外国語教育も、今、大きく揺れている。特に「英語教育」については、近年、多くの私立学校でさまざまな取り組みが行われてきている。

今、私立小学校の外国語教育に何が起きているのか。独自の教育を有する約230もの私立学校の動きをひとことでまとめることは難しいが、私立小学校教師歴20年の目から見た「私立学校における小学校英語の動き」を、2回に分けてご紹介したい。

本号の私立小学校全体の状況の紹介により、社会の動きに少なからずの影響を受ける私学教育の現場を感じていただければ幸いである。

2. 激動の20年

(1) 最初の転機(2002年)

この20年の間に私立小学校の英語教育は大きく様変わりした。その転機の1つになったと感じるのは、2002年(平成14年)の公立小学校の動きである。公立小学校では、この年から、国際理解の一環としてではあるものの「総合的な学習の時間」で外国語会話等の実施が可能になった。「公立小学校でも英語に触れられる時代」になったのである。「私立学校に入学すれば、小学生から英語に触れることができる」という私学教育の「売り」が脅かされ始めたと同時に、それまで英語を扱っていなかった学校にとっては「英語教育の実施無しで私学として存続し続けられるのか」という問いが起こった。この2002年前後、社会の変化や公立学校の動きを受け、新たな動きに出た私立小学校は多く、英語教育を導

入したり、再開させたりする学校もあった。この頃から、それまで英語教師といえば非常勤講師がほとんどだった私立小学校の外国語教育の世界に英語科の専任教諭が増え始めた。また、自校の教育課程の見直しや英語教育の動向を知る目的で、外国語教育の研修会に管理職や学級担任の参加が見られるようになったのもこの頃だった。さらには、例えばフランス語のように、英語ではない言語の教育を行ってきた学校が英語教育に力を入れようとする動きもこの頃から始まったように思う。20世紀と21世紀の変わり目は、私立学校にとって、自校のこれからの外国語教育の在り方を問い直し始めた時期だったと言える。

(2) さらなる転機(2011年)

私立学校にとって、さらなる転機は、2011年(平成23年)からの「5,6年生における週1時間の外国語活動必修化」にあったように思う。このことにより、それまで「小学校教育に英語は必要ない」と主張してきた学校も、そうは言っていられなくなったのである。この頃になると、公立小学校でも低学年や中学年から英語活動を行う学校も多くなり、もはや、私立小学校にとって「単に英語教育を実施しているというだけでは教育の目玉にはならない時代」となったのである。2011年前後は、私立学校に外国語教育の本当の意味での中身が問われ始めた時期だったと言える。多くの私立小学校で、カリキュラムの見直しが行われ、週当たりの英語の時間数を増やしたり、クラスを半分に分けて少人数制授業を始めたり、開始学年を引き下げたりする動きが見られるようになった。英語教育やグローバル教育の充実を前面に出した私立小学校が複数新設されたのもこの頃である。そのような流れの中、英語教師

の専任化がさらに進み、英語のネイティブ・スピーカーをフルタイムで雇用する学校も増えてきた。この頃から、研修会で男性の英語教師の姿が増えてきたことも印象深い。また、研究会で悩み相談や明日の授業に使える活動紹介など、新任の先生方のためのプログラムを多く設けていたことも記憶に残っている。

そして今、私学は次なる大きな転機を迎えている。

3. 揺れ続ける 2016 年

2020 年（平成 32 年）から公立小学校の高学年で英語が「教科」として位置付けられ、週複数回の授業が実施されようとしている今、私立小学校の教育も大きく揺れている。私立小学校の中には、現在も英語を「国際理解教育」の位置づけで扱っている学校もあれば、週 1 時間しか英語の授業を行っていない学校もある。当然、そのような学校にとっては、小学校全体の教育課程の再編が求められるわけだが、そうでなくても、教育の独自性と付加価値が求められる私学教育にとっては、今後の「英語」の扱いは死活問題である。「公立小学校でも英語の教科書が使用される時代に私学では何を使うのか」、「公立小学校でタブレット PC を活用した授業が行われる中、私学はどうするのか」、さまざまな問いへの答えを出すべく、私立小学校は揺れ続けているのだ。中でも、今の私立学校にとって、大きな問題は人材確保であろう。異動がない私立学校。いかにいい指導者・人材を確保できるかは最優先事項の 1 つとなっている。この 4 月から既に英語教師をフルタイムでの専任雇用に切り替えた学校も出ているが、今後、人事の問題はしばらく続くと思われる。私立小学校では、2016 年も、このような英語教員の専任化やネイティブ・スピーカーの採用、少人数授業の実施、英語の授業時数の増加、開始学年の引き下げの動きは加速していきそうだ。

4. おわりに

揺れが続く私学の小学校英語。イメージ教育

や国際バカロレア、帰国子女教育、少人数授業、週 5 回の英語授業、外部テストの実施、アフタースクールプログラムの英語教室、海外への短期留学プログラム、国内での宿泊英語体験、英語ネイティブ・スピーカーの雇用、スピーチコンテスト、レシテーションコンテスト、多聴多読、フォニックス、(幼)小中(高・大)の接続・連携、タブレット(PC)学習、アクティブ・ラーニング等など、その取り組みの枠は、挙げればきりが無い。各校が時代の先取りをしよう、または時代に置いていかれないようにしようと動きを続けている。

しかし、そのような動きを目の当たりにしながら、ふと思うことがある。このところの私学教育は、揺れすぎではないだろうか。子どもたちを取り巻く社会が変化する以上、教育も変容しなければならないことは確かだが、今や教育が経済や政治に飲み込まれようとはしてまいいか。教育には、社会が変化しようとも変わらないもの・変えてはならないものがあるはずである。では、英語教育におけるそれは何なのか。いくら授業の回数を増やしても子どもにとってマイナスの教育になることもあり得る。また、いくら少人数授業をしてもその取り組みに見合う効果が得られないこともある。結局のところ、教育の内容と方法が伴っていなければ、いくらその枠を充実させても、子どもたちにとっていい教育にはならない。

日本の小学校数の 1% 余りにしか満たない私立小学校ではあるが、私学教育としては、たとえ揺れながらであっても本質を見失わない教育を行っていききたいものである。

教育の本質って何なのでしょう。言語教育の本質って何なのでしょう。英語教育の本質って何なのでしょう。今回は、私自身の実践も含め、私立学校の小学校英語の現状をさらに掘り下げながら、「本質を見失わない教育」について考えてみたいと思います。